

日本の防衛政策の課題

慶應義塾大学

神保 謙

1 日本を取り巻く安全保障環境

- **従来**の前提：米国の圧倒的な軍事的優位 → 現在の前提：中国の接近阻止・地域拒否(A2/AD)環境の拡大。中国の空海軍及び弾道・巡航ミサイルによる攻撃能力及びサイバー・電子戦能力の急速な強化により、米軍の前方展開戦力及び戦力投射能力の優位性が自明でなくなっている。米軍の前方展開・戦域内作戦アクセスの確保が焦点。
- **日中の軍事バランスの急速な変化**：航空・海上優勢が確保できない戦略環境を想定。日本が直面する軍事的課題にも、①低強度(low intensity)・ハイブリッド紛争：漁船や海洋調査船の侵入に伴う海洋権益の侵害、軍艦艇・潜水艦・ヘリコプター・航空機等による示威行為、および②中・高強度(medium/high intensity)紛争：基地（米軍・自衛隊）や兵站インフラの破壊（弾道・クルーズミサイル、特殊部隊、サイバー攻撃）、我が国島嶼地域への攻撃・侵攻などが想定される。
- こうした複合的脅威に対抗するために、平時から有事までのあらゆる段階で、日本の法執行能力の強化、防衛力の拡充、日米同盟での共同対処をシームレスに可能とする実効的な防衛態勢を構築する必要がある。また伝統的な陸・海・空のみならず、サイバー・宇宙・電磁波領域・ロボティクスを含めた、領域横断作戦能力を前提とした防衛態勢の整備が必要。

米・中・印・ASEAN・日・豪の国防費推移

単位：100万ドル (current USD)

	2010	2015	2020	2025 (予測値)	2030 (予測値)
米国	738,005	633,829	778,397	855,028	1,007,837
中国	105,523	196,539	257,973	427,147	612,127
インド	46,090	51,295	72,937	109,174	160,868
ASEAN6	26,699	35,134	45,942	60,663	83,701
日本	54,655	42,106	51,970	(57,160)	(64,421)
豪州	23,217	24,046	27,301	35,688	44,335

出典：SIPRI Military Expenditure Database(2021)を基にした予測値*

*2025年以降は米(3.2%)・中国(1.9%)・印(2.6%)・ASEAN(1.4%)・日(0.9%)・豪(1.85%)として試算した

2 統合防衛力の充実化に向けて

- 2019年12月に策定された防衛計画の大綱では、自衛隊の統合運用を機動的・持続的に行い、宇宙・サイバー・電磁波領域を融合する「多次元統合防衛力」が提唱された。この防衛力構想の方向性は正しいが、安全保障環境の変化に応じて、その優先順

位・資源配分・運用態勢を不断に再構成する必要がある。具体的には統合運用を前提とする以下のような事項を重視すべき。

- **陸上自衛隊**：高い機動力と即応能力を重視し、特に南西方面への機動展開能力（エアー・シーカバー能力を伴う）、水陸両用作戦・空挺・サイバー/電磁波領域における特殊作戦能力を強化する。陸上配備型のスタンドオフ火力・対艦・対空ミサイルを大幅に強化。
- **航空自衛隊**：主要作戦空域における航空優勢を獲得・維持するため、高性能の多用途戦闘機を増強するとともに、空中給油機・AWACS(空中警戒管制機)・電子戦能力を強化。高強度事態への備えとして航空基地の抗堪性強化や、各地の施設区域を柔軟に使用できるようにする。また無人機を大幅に増勢し、警戒監視機能を強化。
- **海上自衛隊**：「積極拒否（Active Denial）」戦略強化のため、新たな護衛艦隊（船体のコンパクト化と多機能化）・沿岸戦闘機能・対潜・対機雷戦機能・哨戒機能を強化。水中における警戒監視と戦闘能力を強化するため、潜水艦部隊と装備を充実させ、さらに無人潜水艇の開発・運用を行う。
- **総合ミサイル防衛(AMD)能力**：北朝鮮のミサイル能力強化（同時発射・着弾能力・秘匿化の進展・中長距離ミサイル・巡航ミサイル開発）及び中国の中距離ミサイル・巡航ミサイル配備に対応した、統合ミサイル防衛能力の強化が必要。PAC-3/SM-3/新規導入イージスシステムによる多層防衛に加えて、あらゆる経空脅威（巡航・変則軌道・極超音速ミサイル）に対する防衛機能を拡充。また米国による中距離ミサイル(INF)配備も、AMD・拒否能力・対 A2/AD 能力に資する観点から検討対象に加える。日米共同の探知・追尾・撃墜能力をアップグレードする総合システム構築。

3 先端技術の軍事分野での応用と研究開発

- 防衛分野での先端技術（無人化システム・ロボティクス、極超音速システム、高出力エネルギー、量子技術等）の進展は、従来の国防概念・作戦概念を大きく変革する可能性。すでに無人航空機やドローンなどの無人化システムは、対テロ作戦、警戒監視、危険性の高い戦域での活動で本格的に運用されている。今後はAIとロボティクスの応用で、人間が「判断の環」に組み込まれていた軍事システムから抜け出し、自律的な軍事行動やロボット同士の戦闘さえ展開されるかもしれない→「戦場のシンギュラリティ（特異点）」
- 日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増し、長い国境線と広大な排他的経済水域を持ち、少子高齢化が進み自衛隊員の確保が困難な状況において、無人化システムとロボティクスの導入は我が国でも積極的に検討すべき。
- ミサイル防衛・飽和攻撃への対応・デコイ識別・緊急度判断、対領空侵犯措置：スクランブル運用・無人システム侵入への対応、周辺海域の安全確保及び島嶼部に対する攻撃への対応（含グレーゾーン事態）、陸上・海上・航空輸送と統合的な兵站能力+

補給能力（3D プリンタ）、防衛医療・トリアージ・NBC 事態への対応、大規模災害への対応・人道支援/災害救援活動(HA/DR)などに、実装・応用していくことが重要

- 技術基盤の強化、基礎/応用研究のブリッジ（死の谷の克服）橋渡し研究、国家安全保障局・防衛省・外務省・防衛装備庁・国内シンクタンクや企業での戦略・戦術・研究開発等における本格的な検討が必要→技術と防衛政策・作戦構想の融合化。

4 日米同盟：A2/AD 環境下での米軍前方展開・日米共同作戦強化

- 日米同盟が直面する最大の課題は、中国の軍事力近代化による接近阻止・地域拒否（A2/AD）環境の拡大。中国の空海軍及び弾道・巡航ミサイルによる攻撃能力及びサイバー・電子戦能力の急速な強化により、米国の前方展開戦力及び戦力投射能力の優位性が自明でなくなっている。日米同盟は、東アジアの海洋秩序や台湾をめぐる現状維持のコスト上昇、紛争に発展した場合の航空・海上優勢及び継戦能力を維持することの難しさに対抗することが必要。
- そのために、日米同盟の基本的方針は、A2/AD 環境下で米軍の前方展開を確保し、日米共同作戦を強化するものでなければならない。米海・空軍の最新鋭の攻撃アセットを展開し、米海兵隊が即応展開できる態勢を維持する必要。またスタンドオフ攻撃を可能にする追加アセット（長射程対艦・対地ミサイル）配備の検討を積極化すべき。また警戒監視・グレーゾーン事態・紛争に至るあらゆる段階で、日米共同作戦が展開できる共同計画・情報共有・共同訓練を強化すべき。
- 日本は A2/AD 環境の下でも、在日米軍基地が西太平洋の戦力投射プラットフォームとして有効に機能するように、その強靱性・抗堪性(resiliency)を強化する必要がある。現在の HNS は施設整備費（隊舎や住宅）・福利費・光熱費などが大半を占めるが、HNS や他の予算を用いて具体的に米軍施設の抗堪性強化（滑走路・港湾強化・復元能力・電力やネットワークインフラ・サイバー防護・地下施設の設置増）を行うべき。

5 インド太平洋におけるパートナー国との安全保障協力拡充

- 自由で開かれたインド太平洋構想を戦略的次元から推進するために、同地域のパートナー国との連携を、目的別・問題領域別に整理し推進するべき。①米国の地域プレゼンスを支える連携：韓国・豪州・フィリピン・シンガポール、②海洋安全保障秩序を支える連携：①+インド・ASEAN 海域諸国、③朝鮮半島の非核化・不拡散・不安定化に対する連携：米国・中国・韓国・ロシア、④海上安全保障の能力構築支援：フィリピン、ベトナムを中心とする海域諸国、⑤拡大 ASEAN 国防相会議(ADMM プラス)を中心とする HA/DR 共同訓練の拡充、⑥インド太平洋全域で自衛隊が活動できる法的整備（訪問軍協定：VFA）を拡充→以上のような観点から「ビエンチャンビジョン(Vientiane Vision)」の改定が検討されてよい。

- 特にフィリピンとの関係強化は重要となる。現在米国は米比防衛強化協定(ECFA)の下でVFA強化、米軍が使用・寄港可能なインフラ拡充、海上警備当局の能力向上、海兵隊のローテーション配備。フィリピンはA2/AD環境の分散配備として望ましい代替地であり、日本―台湾―フィリピンをつなぐ戦略的要衝でもある。フィリピン＋ベトナムを中心とした東南アジア諸国の戦略インフラ（安全保障上のデュアルユース可能な空港・港湾・道路）を整備し、海上警備能力や警戒監視能力を支援→（外務・経産・JICA/JBIC等との共同戦略が必要）
- 6 防衛技術基盤の拡充・国際共同研究・装備移転
- **防衛技術基盤の強化・技術イノベーションを加速する仕組みの構築**：無人化システム・ロボティクス・ナノテクノロジー・IOT・AIが軍事分野で実装化される中、戦略的に重要な分野で技術的優位性を確保する必要性。防衛装備庁の体制強化（研究開発投資の増大）・国内企業／大学との連携強化・国際共同研究体制強化(DARPA等との連携)。未来戦のあり方について技術と政策双方から研究開発を行う。
 - **防衛装備移転の成功例をつくる**：「防衛装備移転三原則」（2014年4月）に基づく共同開発はゼロ・国産完成品の輸出は失敗続き（失敗例：「そうりゅう型潜水艦」→豪・P1哨戒機→英・FPS-3防空レーダー→タイ。成功例：フィリピン・FPS-3）。主たる原因はコスト高・カスタマイズ能力・ロビー力の欠如。交渉中のUS-2(インド・ギリシャ)、C-2(UAE・NZ)の中から産官協力で成功例を重ねる必要性。
- 7 防衛費の基盤整備について
- **防衛力の抜本的強化に向けた財政基盤**：「日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明」（日米首脳共同声明）。戦略性にに基づいた防衛力整備の観点から、①実効的防衛力の確保（スタンドオフ防衛能力、総合ミサイル防空、無人アセット防衛能力、領域横断作戦能力、指揮統制・情報関連機能、機動展開能力、持続性・強靱性）への重点的配分、②日本の防衛構想に適合することを前提に、今後の技術革新のタイムラインに沿った研究開発への投資と防衛産業・技術基盤の確保。
 - **財政基盤整備と最適化への努力**：戦略的な防衛力整備のための自衛隊の組織改編（戦力組成の最適化）、装備体系の最適化（レガシー装備体系の見直し、優先順位の明確化、事業に係る見直し＜重要度の低下した装備品の運用停止・費用対効果の低いプロジェクトの見直し＞、仕様の共通化・最適化、調達効率化、長期契約の活用、開発費の高騰リスクの低減）、安全保障上の優先度を踏まえた研究開発の重点化、研究開発プロセスの最適化（スパイラル方式、ブロック化、モジュール化）への不断の努力が必要。